

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社マーキュリアインベストメント
【英訳名】	Mercuria Investment Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 豊島 俊弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
営業収益 (千円)	1,948,527	3,356,492	2,520,649
経常利益 (千円)	1,037,098	1,837,352	1,248,179
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	724,444	1,292,584	854,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	633,356	1,354,188	894,563
純資産額 (千円)	3,956,469	6,263,396	5,112,834
総資産額 (千円)	4,510,475	7,930,359	5,603,227
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.82	94.24	70.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	88.06	66.28
自己資本比率 (%)	85.4	77.1	88.9

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.18	17.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は平成28年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第12期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績は堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きが進み、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国新政権の今後の政策動向、EU諸国の今後の政治動向、新興国経済の景気減速に加え北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、当社グループが管理運営を行う一部のファンドを終了させたことに伴う成功報酬を計上しました。また、当社子会社であるSpring Asset Management Limitedが管理運営を行う香港証券取引所に上場しているリート（不動産投資信託）であるSpring REITにおいて英国商業不動産の組入れを行いました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,356,492千円（前年同期比72.3%増）、経常利益1,837,352千円（前年同期比77.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,292,584千円（前年同期比78.4%増）となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が1,049,193千円、営業未収入金が379,922千円営業投資有価証券が886,613千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2,327,131千円増加して7,930,359千円となりました。

負債総額は、主に未払法人税等が371,380千円、賞与引当金が569,297千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,176,569千円増加して1,666,963千円となりました。

純資産額は、主に利益剰余金が1,086,841千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,150,562千円増加して6,263,396千円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

当第3四半期連結累計期間において従業員数の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,716,300	13,716,300	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数は100株であります。
計	13,716,300	13,716,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	13,716,300	-	875,753	-	845,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,714,800	137,148	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,716,300	-	-
総株主の議決権	-	137,148	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マーキュリアインベストメント	東京都千代田区 内幸町一丁目3番 3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,146	3,920,339
営業未収入金	285,932	665,854
営業投資有価証券	2,080,443	2,967,056
立替金	12,657	23,206
短期貸付金	94,380	-
繰延税金資産	41,097	35,585
その他	23,544	19,775
流動資産合計	5,409,199	7,631,815
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,872	7,160
工具、器具及び備品(純額)	3,967	5,471
有形固定資産合計	11,839	12,631
無形固定資産		
ソフトウェア	885	1,104
無形固定資産合計	885	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	98,000	194,715
敷金及び保証金	51,709	58,450
繰延税金資産	30,254	30,143
その他	1,342	1,502
投資その他の資産合計	181,305	284,808
固定資産合計	194,028	298,544
資産合計	5,603,227	7,930,359
負債の部		
流動負債		
未払金	1,907	1,489
未払消費税等	10,851	131,994
未払費用	239,511	156,337
未払法人税等	60,388	431,768
前受収益	227	169,458
賞与引当金	-	494,317
成功報酬返戻引当金	25,000	25,000
繰延税金負債	-	268
その他	3,176	6,318
流動負債合計	341,059	1,416,948
固定負債		
賞与引当金	-	74,980
役員退職慰労引当金	89,800	99,800
退職給付に係る負債	47,720	63,420
長期預り金	11,814	11,814
固定負債合計	149,334	250,015
負債合計	490,394	1,666,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,753	875,753
資本剰余金	870,281	897,534
利益剰余金	3,230,790	4,317,631
自己株式	67	67
株主資本合計	4,976,758	6,090,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,098	87,366
為替換算調整勘定	16,428	66,157
その他の包括利益累計額合計	6,670	21,209
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	127,967	149,896
純資産合計	5,112,834	6,263,396
負債純資産合計	5,603,227	7,930,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	1,948,527	3,356,492
営業原価	273,304	71,590
営業総利益	1,675,223	3,284,902
販売費及び一般管理費	614,221	1,442,453
営業利益	1,061,003	1,842,449
営業外収益		
受取利息	351	3,337
賃貸料収入	584	826
その他	52	826
営業外収益合計	988	4,990
営業外費用		
為替差損	20,893	9,119
その他	4,000	968
営業外費用合計	24,893	10,087
経常利益	1,037,098	1,837,352
特別損失		
固定資産除却損	214	103
特別損失合計	214	103
税金等調整前四半期純利益	1,036,884	1,837,249
法人税等	274,850	499,376
四半期純利益	762,034	1,337,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,590	45,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	724,444	1,292,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	762,034	1,337,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,618	71,452
為替換算調整勘定	151,296	55,137
その他の包括利益合計	128,678	16,315
四半期包括利益	633,356	1,354,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,134	1,307,123
非支配株主に係る四半期包括利益	29,221	47,065

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社が管理・運営を行っているファンドの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
SR Focus, L.P. (借入債務)	3,300,000千円	SR Focus, L.P. (借入債務)	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	11,887千円	8,475千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	45	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 当社は、平成28年12月16日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年1月1日を効力発生日としておりますので、平成28年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円82銭	94円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	724,444	1,292,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	724,444	1,292,584
普通株式の期中平均株式数(株)	11,718,000	13,716,189
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	88円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	963,003
(うち新株予約権に係る増加数(株))	(-)	(963,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

2. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社マーキュリアインベストメント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーキュリアインベストメントの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーキュリアインベストメント及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。